

参考資料 早急に生活保護制度の抜本的改革が必要とされる背景

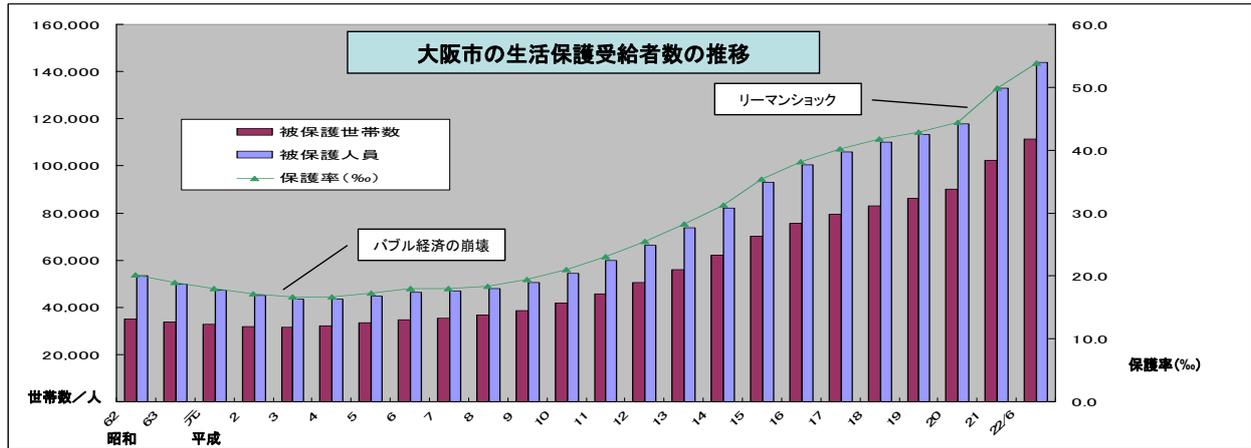
〈平成19年度までの状況〉

- ・生活保護動向に影響を与える主な要因のひとつに景気の動向等の経済的要因があり、経済が回復基調にある時は、生活保護の増加も鈍化傾向にあった

〈例えば、大阪市の場合〉

◇生活保護受給者数の伸び率は、過去10年間鈍化傾向

H10	54,499人	→	H11	59,901人	9.9%増
H18	110,141人	→	H19	113,467人	3.0%増



参考資料 早急に生活保護制度の抜本的改革が必要とされる背景(続き)

〈平成20年度以降の状況〉

〔大阪市の生活保護の特徴〕

◇生活保護受給者数の伸び率が上昇

H20	117,846人	→	H21.6	143,797人	22.0%増
-----	----------	---	-------	----------	--------

◇就労阻害要因が少ないと考えられる「その他世帯」の増加

H20	8,570世帯	(全受給世帯の9.5%)	→	H21	15,518世帯	(同15.2%)
-----	---------	--------------	---	-----	----------	----------

◇勤務先都合や解雇等による失業を理由とする生活保護申請の増加

H20	497人	→	H21	2,981人	・ 2,484人の増
-----	------	---	-----	--------	------------

増加した保護費の推計額(全員を単身者と仮定)

2,484人×12万円(単身者の生活保護費)×12月

= 約36億円 ・ 平成21年度補正予算額270億円の13%

- ・ 幅広い職種において、非正規雇用者が急増している
- ・ 一昨年秋のリーマンショックに端を発した不況により失業者が増加し、生活保護に直結したと考えられる
- ・ 高齢化社会の進展により、高齢の生活保護受給者の増加が続いている

- 社会経済環境の大きな変化により、生活保護は構造的に増加を続けている
- 景気が大幅な回復に転じない限り、生活保護が減少に転じる見込みは低いと考えられる
- 生活保護の増加状況からして、景気回復を待つ時間的余裕があるとは思われない

〈今後の状況（仮定）〉

- ・「ボーダーライン層」が生活保護に至った場合、さらなる経費負担が生じる恐れがある
- ・人口の高齢化以上のスピードで生活保護の高齢世帯が増加する恐れがある

〈例えば、大阪市の場合〉

◇「ボーダーライン層」が生活保護に至った場合の推計値 約100億円/年の増
平成22年度生活保護費予算額 2,863億円の3.5%
平成22年度予算市税収入額 6,091億円の1.6%

〔ボーダーライン層を失業あるいは就労阻害要因により就労が困難な状況にある層と仮定
最も近い数値である「その他世帯」の増加が同じペースで続くとした場合〕
約7,000世帯×12万円(単身者の生活保護費)×12月

◇高齢世帯の増加により増加する生活保護費の推計値 約40億円/年の増

平成22年度生活保護費予算額 2,863億円の1.4%

平成22年度予算市税収入額 6,091億円の0.7%

〔過去5年間の増加率と同じペースで増加が続くと仮定した場合〕
約2,800世帯×12万円(単身者の生活保護費)×12月

このままでは、生活保護費の負担はいっそう危機的な状況に陥る



制度改革への早急な着手には、一刻の猶予もない状況